

レンタカー貸渡約款

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、この約款を定めるところにより、貸渡自動車（以下「レンタカー」という。）を借受人（運転者を含む。以下同じ。）に貸し渡すものとし、借受人はこれを借り受けるものとする。
なお、この約款に定めのない事項については、法令又は一般の慣習によるものとする。
当社は、この約款の趣旨、法令及び一般の慣習に反しない範囲で特約をすることがあります。その特約が優先するものとする。

第2章 貸渡契約

(予 約)

第2条 借受人は、レンタカーを借りるに当たって、あらかじめ車種、開始日時、借受場所、借受期間、返還場所、運転者その他の借受条件を明示して予約することができるものとし、当社は保有するレンタカーの範囲内で予約をすることができるとし、当社は保有するレンタカーの範囲内で予約に応ずるものとする。

2 前項の予約は、別に定める予約申込金を支払って行うものとする。

3 前項により予約した借受開始時間を1時間以上経過してもレンタカー貸渡契約（以下「貸渡契約」という。）の締結に着手しなかったときは、予約は取り消されたものとみなす。

4 第1項の借受条件を変更する場合は、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとする。
(貸渡契約の締結)

第3条 当社は、貸渡しできるレンタカーがない場合または借受人が第9条各号に該当する場合を除き、借受人の申込みにより貸渡契約を締結します。

なお、当社は、貸渡契約の締結に当たり、借受人に対し運転免許証以外の身分を証明する書類の提示を求め、運転免許証及び提示された書類の写しをすることがあります。

2 貸渡契約の申込みは、前条第1項に定める借受条件を明示して行うものとする。

3 当社は、貸渡契約を締結したときは、別に定める貸渡料金を貸渡します。
(貸渡料金の成立等)

第4条 貸渡契約は、当社が貸渡料金を受領し、借受人にレンタカーを引き渡したときに成立するものとする。この場合には、予約申込金は貸渡料金の一部に充当されるものとする。

2 当社は、事故、盗難その他の借受人の責に帰する事由により予約された車種のレンタカーを貸し渡すことができない場合には、予約と異なる車種のレンタカー（以下「代替レンタカー」という。）を貸し渡すことができるものとする。

3 前項により貸し渡す代替レンタカーの貸渡料金が予約された車種の貸渡料日より高くなる場合は、予約した車種の貸渡料金によるものとし、予約された車種の貸渡料金より低くなる場合は、当該代替レンタカーの貸渡料金によるものとする。

4 借受人は、第2項による代替レンタカーの貸渡料金の申し入れを拒絶し、予約を取り消すことができるものとする。
(貸渡契約の解除)

第5条 当社は、借受人が貸渡期間中に次の各号の1に該当したときは、何らの通知及び警告をすることなく貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとする。この場合には、当社が前条により受領した貸渡料金を返納しないものとする。

(1)この約款に違反したとき。
(2)借受人の責に帰する事由により交通事故を起こしたとき。
(3)第9条各号に該当することになったとき。

2 借受人は、レンタカーが借受人に引き渡される前の状態により使用不能となった場合には、第22条第3項による処置を受けるときを除き、貸渡契約を解除することができるものとする。
(不可抗力事由による貸渡期間中の中断)

第6条 レンタカーの貸渡期間中において天災その他の不可抗力の事由により、レンタカーが使用不能となった場合には、貸渡契約は終了するものとする。

2 借受人は、前項に該当することとなったときは、その旨を当社に連絡するものとする。
(中断の解除)

第7条 借受人は、借受期間中であっても、当社の同意を得て貸渡契約を解約することができるものとする。この場合には、借受人は基本料金の解約料を支払うものとする。

2 借受人の責に帰する事由によるレンタカーの事故又は故障のため貸渡期間中に返還したときは、貸渡契約を解約したものとみなす。

3 前項によりレンタカーを返還したときは、当社は第4条により受領した貸渡料金を返納しないものとする。
(借受条件の変更)

第8条 貸渡契約の成立した後、第3条第2項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとする。

2 当社は、前項による借受条件の変更によって貸渡業務に支障が生ずるときは、その変更を承諾しないことがあります。
(貸渡契約の締結の拒絶)

第9条 当社は借受人が次の各号の1に該当する場合には、貸渡契約の締結を拒絶することができるものとする。

(1)貸し渡したレンタカーの運転に必要な資格の運転免許証を有していないとき。
(2)偽造を繰り返しているとき。
(3)窃盗、強盗、シンナー等をいよる中等程度等を呈しているとき。
(4)予約に際して定めた運転者とレンタカーに運送中の運転者が異なるとき。
(5)過去の貸渡について、貸渡料金の支払いを滞らせているとき。
(6)過去の貸渡において、第17条各号に掲げる事項に該当する行為があったとき。
(7)過去の貸渡し（他のレンタカー事業者の貸渡しを含む。）において、第30条に掲げる事項に該当する行為があったとき。

第3章 貸渡自動車

(開始日時等)

第10条 当社は、第3条第2項で明示された開始日時及び借受場所で、第14条に定めるレンタカーを貸し渡すものとする。

(貸渡方法等)

第11条 借受人が当社と共同して道路運送車両法第47条の2に定める日常点検整備並びに別に定める点検表に基づく車検・点検及び付帯料の検査を行い、レンタカーに整備不良がないことを確認したうえで当該レンタカーを貸し渡すものとする。

2 当社は、前項の確認において、レンタカーに整備不良等が発見した場合に、交換等の処置を講ずるものとする。

3 当社は、レンタカーを引き渡したときは、地方運輸局陸運支局長及び沖縄総合事務局陸運事務所長が定める内容を記載した所定の自動車貸渡証を借受人に交付するものとする。

第4章 貸渡料金

(貸渡料金)

第12条 当社が受領する第4条の貸渡料金は、レンタカー貸渡料において地方運輸局陸運支局長及び沖縄総合事務局陸運事務所長に届け出て実施している料金表によるものとする。

2 当社が受領する貸渡料金の額は、基本料金及び貸渡しに付する付帯料金の合計額とする。
(貸渡料金改定に伴う処置)

第13条 前条の貸渡料金を第2条による予約をして後に改定したときは、前条第1項にかかわらず、予約のときに適用した料金表によるものとする。

第5章 責任

(定期点検整備)

第14条 当社は、道路運送車両法第48条の定期点検整備を実施したレンタカーを貸し渡すものとする。
(日常点検整備)

第15条 借受人は、借受期間中、借り受けたレンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第47条の2に定める日常点検整備を実施しなければならないものとする。
(借受人の管理責任)

第16条 借受人は、善良な管理者の注意義務をもってレンタカーを使用し、保管するものとする。
(2)前項の管理責任は、レンタカーの引渡しを受けたときに始まり、当社に返還したとき終わるものとする。
(禁止行為)

第17条 借受人は、レンタカーの借受期間中、次の行為をしてはならないものとする。

(1)当社の承諾及び道路運送法に基づく許可等を受けることなく、レンタカーを自動車運送事業として使用すること。
(2)レンタカーを転貸し、又は他の担保の用に供する等当社の所有権を侵害することとなる一切の行為をすること。
(3)レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造若しくは改装する等、その形状を変更すること。
(4)当社の承諾を受けることなく、レンタカーを各種テスト若しくは競技に使用し、又は他車の牽引若しくは後押しに使用すること。
(5)法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。
(6)当社の承諾を受けることなく、レンタカーについて損害保険に加入すること。
(自動車貸渡証の携帯義務等)

第18条 借受人は、レンタカーの借受期間中、第11条第3項により交付を受けた自動車貸渡証等を携帯しなければならないものとする。

2 借受人は、自動車貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとする。
(賠償責任)

第19条 借受人は、レンタカーを使用して第三者又は当社に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任を負うものとする。ただし、借受人の責に帰さない事由による場合を除きます。

第6章 自動車事故の処置等

(事故処理)

第20条 借受人は、レンタカーの借受期間中に、当該レンタカーに係る事故が発生したときは、事故の大小にかかわらず法令上の処置をとるとともに、次に定めるところにより処理するものとする。

(1)直ちに事故の状況等を当社に報告すること。
(2)当該事故に関し、当社及び当社が契約している保険会社が必要とする書類または証書となるものを遅滞なく提出すること。
(3)当該事故に関し、第三者と示談又は協定を結ぶときは、あらかじめ当社の承諾を受けること。
(4)レンタカーの修理は、特に理由がある場合を除き、当社又は当社の指定する工場で行うこと。

2 借受人は、前項によるほか自らの責任において事故の解決に努めるものとする。

3 当社は、借受人のため当該レンタカーに係る事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとする。
(補 償)

第21条 当社は、レンタカーについて締結された損害保険契約及び当社の定める補償制度により、借受人が負担した第19条の損害賠償責任を次の限度内において全額補償するものとする。

(1)対人補償 1名限度額 無制限
(自動車損害賠償責任保険を含む。)

(2)対物補償 1事故限度額 500万円
(免責額 5万円)

(3)燃費補償 1事故限度額 特約額
(免責額 マイクロバス 10万円・その他 5万円)

(4)経費補償 1事故限度額 1000万円

2 前項に定める補償限度額を超える損害については、借受人の負担とする。

3 当社が第1項の対人補償限度額を超えて借受人の負担すべき損害額を支払ったときは、借受人は、直ちにその超過額を当社に弁済するものとする。
(故障等の処置等)

第22条 借受人は、借受期間中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、直ちに運転を中止し、当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとする。

2 借受人は、レンタカーの異常又は故障が借受人の故意又は過失による場合には、レンタカーの引き取り及び修理に要する費用を負担するものとする。

3 借受人は、レンタカーの異常に起因した故障により使用不能となった場合には、当社からの代替レンタカーの提供またはこれに準ずる処置を受けることができるものとする。

4 借受人は、前項に定める処置を除き、レンタカーを使用できなくなったことにより生ずる損害について当社に請求できないものとする。
(不可抗力事由による免責)

第23条 当社は、天災その他の不可抗力の事由により、借受人が借受期間中にレンタカーを返還することができなくなった場合には、これにより生ずる損害について借受人の責任を問わないものとする。借受人は、この場合、直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとする。

2 借受人は、天災その他の不可抗力の事由により、当社がレンタカーの貸渡し又は代替レンタカーの提供をすることができなくなった場合は、これにより生ずる損害について当社の責任を問わないものとする。借受人は、この場合、直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとする。

第7章 取消し、払戻し等

(予約の取消し等)

第24条 借受人は、第2条の予約をしたにもかかわらず、借受人の都合で予約を取り消した場合又は貸渡契約を締結しなかった場合には、別に定めるところにより違約金を支払うものとする。この違約金の支払いがあったとき、当社は予約申込金を返納するものとする。

2 当社は、第2条の予約を受けにもかかわらず、当社の都合で予約を取り消した場合又は貸渡契約を締結しなかった場合には、予約申込金を返納するものとする。別に定めるところにより違約金を支払うものとする。

3 第2条の予約があったにもかかわらず、前2項以外の事由により貸渡契約が締結されなかった場合は、予約は取り消されたものとする。この場合、当社は予約申込金を返納するものとする。

4 当社及び借受人は、貸渡契約を締結しなかったことについて、前3項に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとする。
(中途解約手数料)

第25条 借受人は、第7条第1項の中途解約をした場合には、解約までの期間に対応する貸渡料金のほか、次の中途解約手数料を支払うものとする。

中途解約手数料 = (貸渡契約期間に対応する基本料金) × (貸渡しから返還までの期間に対応する基本料金) × 50%
(貸渡料金の払戻し)

第26条 当社は、次の各号に該当するときは、それぞれ各号に定めるところにより借受人から受領した貸渡料金の全部または一部を払い戻すものとする。

(1)第5条第2項により、借受人が貸渡契約を解除したときは、受領した貸渡料金の全部

(2)第6条第1項により、貸渡契約が終了したときは、受領した貸渡料金を、貸渡しから貸渡しから貸渡契約が終了となった期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額

(3)第7条第1項により、借受人が中途解約をしたときは、受領した貸渡料金を貸渡しから中途解約により返還した期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額

2 前項の払戻しに当たっては、中途解約手数料その他受領すべきものがあるときは、これと相殺することができるものとする。

第8章 返 還

(レンタカーの確認等)

第27条 借受人は、レンタカーを当社に返還するとき、通常の使用による磨耗を除き、引渡しを受けたときに確認した状態と同等の状態を維持するものとする。

2 当社は、レンタカーの返還に当たって、借受人の立会いのうえ、レンタカーの状態を確認するものとする。

3 借受人は、レンタカーの返還に当たって、当社の立会いのうえ、レンタカー内に借受人または同業者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、返還後の遺留品について責任を負わないものとする。
(レンタカーの返還時期等)

第28条 借受人は、レンタカーを借受期間内に返還するものとする。

2 借受人は、第8条第1項より借受期間を延長したときは、変更後の借受期間に対応する貸渡料金又は変更前の貸渡料金を超過料金のうち、いずれか低い方の金額を支払うものとする。
(レンタカーの返還場所等)

第29条 レンタカーの返還は、第3条第2項により明示した返還場所に返還するものとする。ただし、第8条第1項により返還場所を変更した場合には、変更後の返還場所へ返還するものとする。

2 借受人は、前項に準ずる場合には、返還場所の変更によって必要となる返送のための費用を負担するものとする。

3 借受人は、第8条第1項による当社の承諾を受けることなく、第3条第2項により明示した返還場所以外の場所にレンタカーを返還したときは、次に定める違約料を支払うものとする。
違約料 = 返還場所の変更によって必要となる返送のための費用 × 50%
(レンタカーが乗り上げられた場合の処置)

第30条 当社は、借受人が貸渡期間満了のときから72時間を経過しても前条第1項の返還場所にレンタカーを返還せずかつ、当社の指示に従わずに帰国したとき、又は借受人の所在が不明等乗り逃げをなすもの認められるときは、所在地を問わず法的請求のほかに全国レンタカー協会へ乗り逃げ被害報告をする等の措置をとるものとする。

2 当社は前項に該当することとなった場合には、あらゆる方法により、レンタカーの所在を確認するものとする。

3 第1項に該当することとなった場合、借受人は、第19条の定めにより当社に与えた損害について賠償する責任を負うほか、レンタカーの回収及び借受人の探索に要した費用を負担するものとする。
(返用情報の登録と利用の含意)

第31条 借受人は、前条に該当することとなったときは、否定的貸渡事実に基づく信用情報が、全国レンタカー協会に7年を超えない期間登録されること、並びにその情報が(社)全国レンタカー協会及び加盟各都道府県レンタカー協会とその会員事業者に利用されることに同意するものとする。

第9章 総 則

(消費税)

第32条 借受人は、この約款に基づき金銭債権に課せられる消費税（地方消費税を含む）を別途当社に対して支払うものとする。

(保証金等)

第33条 借受人は、この約款に基づき金銭債権の履行を怠ったときは、当社に対し年率10%の割合による遅延損害金を支払うものとする。

(契約の総則)

第34条 当社は、この約款の実施に当たり、別に総則を定めることができるものとする。

2 当社は、別に総則を定めるときは、当社の営業所に掲示するとともに、当社の発行するパンフレット及び料金表にこれを記載するものとする。又これを変更した場合も同様とする。
(管轄裁判所)

第35条 この約款に基づく権利及び義務について争が生じたときは、当社の本店所在地を管轄する裁判所をもって管轄裁判所とする。

附 則

この約款は、平成16年3月1日から施行します。

※標準約款は総貸渡料事業専用と消費税免税事業専用に分かれており、免税事業専用約款については第32条（消費税）の規定は含まれていない。従って、第32条以下の番号は次の通りになる。

(遅延損害金) 第32条 / (契約の総則) 第33条 / (管轄裁判所) 第34条